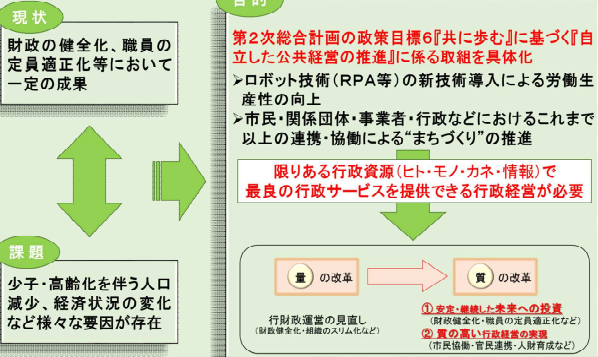


宇和島市行政経営改革プラン・アクションプラン【概要版】

行政経営改革の目的



◆ 本市を取り巻く状況と課題

➢ 人口減少・少子高齢化の状況

- ・将来推計人口は2040年で約5.2万人、2060年には約3.5万人に減少。
- ・2040年以降、人口割合として65歳以上は全体の約4割、14歳以下は全体の約1割で推移。

➢ 厳しい財政状況

- ・自主財源の要である市税の収入は、人口減少・少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少などにより長期的には減少傾向にある。
- ・地方交付税をはじめ国や県などからの財源に大きく依存。

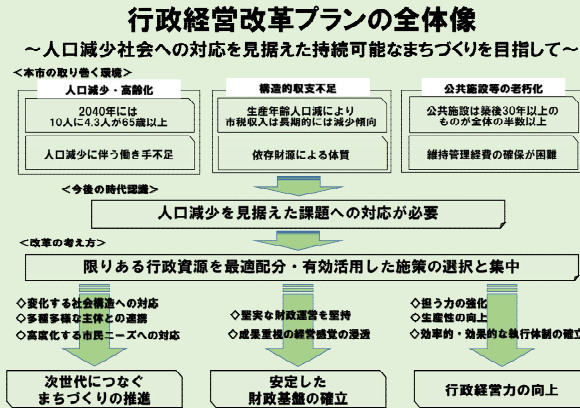
➢ 公共施設老朽化の状況

- ・半数以上の施設が築後30年以上経過し、一斉に更新時期を迎える。

➢ 組織機構・職員配置の状況

- ・類似団体との比較により職員数は不足傾向にあり、これ以上の削減は市政運営に影響を与える可能性がある。

行政経営改革プランの全体像



◆ 今後の時代認識

➢ 2040年問題を見据えた行政運営

- ・少子・高齢化を伴う人口減少により行政資源が大きく制約され、行政機能を将来的にこれまでも維持していくことが困難になることが見込まれる。
- ・人口減少により若年労働力の絶対量が不足することに伴い、行政資源が大きく制約されることを前提とした、既存の制度・業務の大胆な再構築が求められる。

➢ 労働環境の変化

- ・働き方改革関連法の施行に伴うワーク・ライフ・バランスの積極的な推進。
- ・代替労働力として期待されるAI・RPA等のロボット技術が急速に進化。

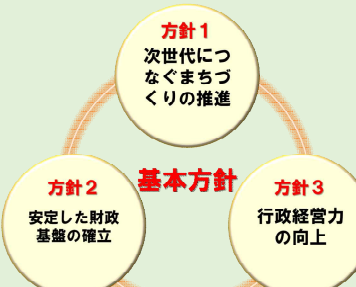
コンセプトと基本方針

～コンセプト～

人口減少社会への対応を見据えた持続可能なまちづくり

超少子高齢型社会が急速に進展する中において、20年、30年先を見据えた持続可能なまちづくりに取り組む。

～基本方針～



- 方針1 次世代につながるまちづくりの推進
積極的な情報発信、市民参画・協働や民間等との連携によって、効果的に行政サービスの拡充を図り、次世代につながるまちづくりを推進する。
- 方針2 安定した財政基盤の確立
次世代につながるまちづくりを推進するにあたって、未来への投資が実現できる安定した財政基盤を確立する。
- 方針3 行政経営力の向上
地域及び職員の人的育成に積極的に取り組むことによって、市としての組織力の向上を図る。

行政経営改革の役割



本プランのコンセプトである『人口減少社会への対応を見据えた持続可能なまちづくり』、また、3つの基本方針の視点に立ち、各種個別計画に係る取り組みの後押しと分野横断的な施策の推進を図ることで、市の最上位計画である第2次総合計画において目指すべき将来像としている『継承・共有・発信のまち“世代を超えて、自然を愛し、歴史を誇る ふるさとわじま”』の実現を目指す。

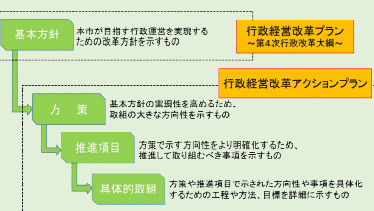
改革の進め方

◆ 計画期間

令和2年度から令和6年度まで(5年間)

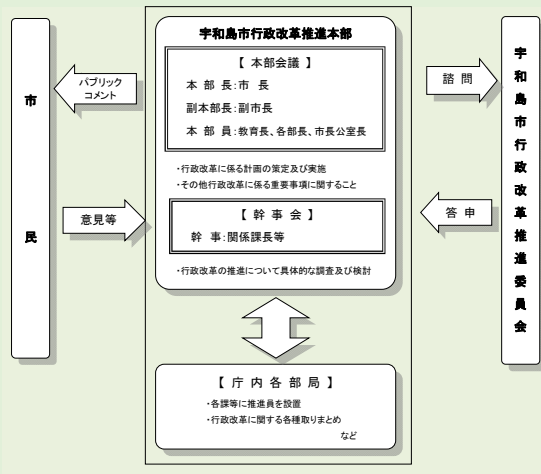
◆ 推進体制

市長を本部長とする「宇和島市行政改革推進本部」が中心となって進行を管理



◆ 推進方法

改革の推進にあたっては、具体的な取組内容、改革工程を示したアクションプランを策定



行政経営改革プラン・アクションプラン体系図

基本方針1：次世代につなぐまちづくりの推進

方策	広報機能の強化	市民協働参画の推進	民間等との連携	行政サービスの充実
----	---------	-----------	---------	-----------

推進項目	広報機能の強化	市民参画意識の醸成	民間活力の活用	行政サービスの高度化
		市民協働のまちづくり推進	NPO・ボランティア等との連携・協働	多様なサービス提供の推進
			学生等若者との協働	
			広域連携の推進	

具体的取組

- 少子化・高齢化の進展に伴う社会構造の変化に対応した取組
- 多種多様な主体との連携による地域の課題克服に向けた取組
- 高度化・複雑化する市民ニーズに的確に対応した行政サービスの充実を図る取組

基本方針2：安定した財政基盤の確立

方策	歳出の最適化	歳入の確保の強化	財政健全化の推進	地方公営企業の経営健全化	公有財産の最適化
----	--------	----------	----------	--------------	----------

推進項目	歳出の最適化	歳入の確保・充実	健全な財政運営の維持	病院等事業の経営健全化	施設の適正管理
			特別会計の健全運営	上水道事業の経営健全化	保有財産の利活用の推進

具体的取組

- 堅実な財政運営の流れを堅持する取組
- 成果重視の経営感覚の浸透を図る取組

基本方針3：行政経営力の向上

方策	人財育成の推進	組織力の強化	業務マネジメントの向上	危機管理体制の強化
----	---------	--------	-------------	-----------

推進項目	地元企業の育成	職員の人財育成及び活用	ワーク・ライフ・バランスの推進	危機管理体制の整備
	地域人財の育成	政策立案機能の強化	機能的・効率的な組織体制の構築	災害医療機能等の強化
			行政事務の効率化	地域防災力の強化

具体的取組

- 内外を問わず市における担う力を高める取組
- 働き方改革の推進による生産性の向上に繋がる取組
- 限られた人員で組織力・職員力を最大限に発揮できる体制の構築に向けた取組